



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月3日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL https://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 壮 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	13,269	△4.4	△155	—	△210	—	△217	—
2019年2月期第1四半期	13,873	5.0	225	△19.6	△285	—	△399	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 △207百万円 (—%) 2019年2月期第1四半期 △527百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△7.92	—
2019年2月期第1四半期	△13.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	15,513	6,500	40.6
2019年2月期	16,295	7,035	41.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 6,296百万円 2019年2月期 6,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018（平成30）年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,139	△5.1	105	△73.0	49	—	△85	—	△3.11
通期	54,111	0.5	595	△26.5	539	98.3	328	—	12.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年7月3日）公表いたしました「貸倒引当金繰入額の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	30,517,200株	2019年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	3,263,260株	2019年2月期	2,854,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	27,473,338株	2019年2月期1Q	29,117,848株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2019年7月3日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期第1四半期の個別業績 (2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	6,658	△11.8	104	△51.4	165	△21.8	30	—
2019年2月期第1四半期	7,551	△14.3	214	△19.4	211	△20.0	△202	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	1.13	—
2019年2月期第1四半期	△6.96	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	11,868	6,469	54.2
2019年2月期	12,540	6,765	53.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 6,431百万円 2019年2月期 6,728百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年2月期の個別業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,300	△12.6	352	△27.7	397	△17.2	143	—	5.24
通期	27,000	△7.8	811	△19.6	789	△14.5	413	—	15.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年7月3日)公表いたしました「貸倒引当金繰入額の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) その他	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ通販の定着、ECの拡大及びダイレクトマーケティングの多様化等により、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に発生した減損損失等への反省を踏まえ中期経営計画を見直し、成長戦略を再スタートさせました。「ダイレクトマーケティングのイノベーション・カンパニー」を標榜し、中長期的な成長を目指すべく、ダイレクトデータマーケティング基盤構築、テレビ事業、WEB事業、DM事業を集中領域と定め経営資源を集中させる一方で、海外事業及びその他の事業については、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行っております。

当第1四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費に影響を与える特殊要因として、連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社において回収懸念のある売上債権に対し貸倒引当金繰入額201,376千円を計上いたしました。これに伴い、貸倒実績率が上昇したため、一般債権に対する貸倒引当金繰入額も増加いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,269,431千円（前年同期比4.4%減）、売上総利益は1,519,295千円（前年同期比3.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,674,644千円（前年同期比34.6%増）となり、営業損失は155,348千円（前年同期は225,433千円の利益）、経常損失は210,380千円（前年同期は285,177千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は217,610千円（前年同期は399,490千円の損失）となりました。

なお、通販事業については、本日2019年7月3日付で一部事業の事業譲渡方針及び解散を決定いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しております。現在は「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしておりますが、購入履歴や行動履歴、広告情報など各種データを一元的に統合・管理し、より精緻な分析と各種マーケティング施策への活用を可能とするダイレクトデータマーケティングの推進を中長期的な成長戦略として位置付け、現在はその基盤の構築に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、九州支店の開設等の営業体制の強化、クライアントの需要動向に応じた柔軟なメディア仕入、放送予定管理システムの活用等の業務のシステム化・IT化による業務効率化等に取り組ましました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組むとともに、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。2018年9月よりサービス提供を開始したリスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が順調に増加し、売上高が拡大しております。同社では今後も有力なAIツールを提供することを計画しており、今後の成長のための人材投資として、積極的な人員採用を継続しております。

この結果、売上高は7,681,274千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は127,765千円（前年同期比55.2%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。通常取引での売上高及び売上総利益は好調に推移したものの、クライアント1社の資金繰りが急激に悪化し、売上債権の回収が困難となる可能性が生じたため、当該債権に対する貸倒引当金繰入額201,376千円を計上いたしました。今後はこれまで以上の管理体制の強化に取り組むとともに、業績の回復に努めてまいります。

この結果、売上高は4,757,766千円（前年同期比1.8%減）、営業損失は161,304千円（前年同期は88,432千円の利益）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、JML Singapore Pte. Ltd. 及びPT. Merdis Internationalを中心としてASEANでのテレビ通販やEC、小売及び卸売に取り組んでおります。特に、JML Singapore Pte. Ltd. では4月より経営体制を刷新し、本社の海外事業部人員を集中投入し、損失削減に注力しております。引き続き損失削減に注力しながら、今後の方針を見極めてまいります。

この結果、売上高は342,224千円（前年同期比30.6%減）、営業損失は94,658千円（前年同期は53,058千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業は、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを中心として、薬剤師による丁寧なコンサルティングを実施しながら一般用漢方製剤の通信販売を行っております。同事業は、テレビ、ラジオ、新聞での通信販売によって「私の漢方薬」シリーズの顧客数を増加させつつ、商品を継続的に利用していただけるよう、コンサルティングに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は90,889千円（前年同期比38.6%増）、営業損失は22,516千円（前年同期は106,425千円の損失）となりました。

なお、通販事業は、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、一部事業の事業譲渡方針及び解散を決定いたしました。詳細につきましては、本日2019年7月3日公表の「連結子会社の事業譲渡及び解散に関するお知らせ」をご参照ください。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。前連結会計年度と比較し、店舗が増加したことにより売上高が増加した一方で、一部の店舗で客数が伸び悩みました。今後一層、特色ある商品の仕入れに注力するとともに、WEB販促等にも取り組んでまいります。

この結果、売上高は397,276千円（前年同期比7.0%増）、営業損失は5,212千円（前年同期比146.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ782,027千円減少し、15,513,449千円となりました。これは主に現金及び預金が470,228千円、有価証券が134,533千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ246,318千円減少し、9,013,370千円となりました。これは主に短期借入金1,122,054千円減少した一方、長期借入金695,644千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ535,709千円減少し、6,500,078千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を217,610千円計上し、剰余金の配当を196,567千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、本日2019年7月3日公表の「貸倒引当金繰入額の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。これは、当第1四半期連結会計期間にて発生した特殊要因及び直近の業績動向を踏まえ業績予想を見直した結果、前回公表した業績予想を下回る見通しとなったためであります。なお、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画を据え置いております。詳細につきましては「貸倒引当金繰入額の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) その他

当社が、Hazuki Systems株式会社（現 神田通信システム株式会社）及びHazuki Company株式会社より放送媒体枠の売買の成否等に端を発して提訴された損害賠償請求訴訟、並びに、当社が神田通信システム株式会社に対して放送媒体枠等の売買代金の支払いを求めて提訴した訴訟は、2019年6月11日、裁判上の和解が成立いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,230	5,713,001
受取手形及び売掛金	7,223,392	7,180,662
有価証券	134,533	—
商品	374,021	342,378
仕掛品	8,872	5,465
貯蔵品	5,252	4,996
その他	233,318	186,199
貸倒引当金	△6,354	△116,872
流動資産合計	14,156,265	13,315,830
固定資産		
有形固定資産	378,221	381,864
無形固定資産		
のれん	444,198	422,679
その他	258,342	247,592
無形固定資産合計	702,541	670,271
投資その他の資産		
投資有価証券	487,838	511,790
その他	562,124	872,449
貸倒引当金	△40,692	△241,546
投資その他の資産合計	1,009,270	1,142,693
固定資産合計	2,090,033	2,194,830
繰延資産	49,178	2,788
資産合計	16,295,477	15,513,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,464,193	4,642,482
短期借入金	1,434,374	312,319
未払法人税等	126,008	62,233
賞与引当金	13,454	74,209
役員賞与引当金	16,800	—
その他の引当金	46,225	56,214
その他	665,757	682,226
流動負債合計	6,766,814	5,829,686
固定負債		
長期借入金	2,188,241	2,883,885
退職給付に係る負債	112,341	106,498
資産除去債務	111,959	112,271
その他	80,331	81,027
固定負債合計	2,492,874	3,183,683
負債合計	9,259,689	9,013,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	744,808
利益剰余金	6,568,350	6,159,136
自己株式	△1,164,377	△1,297,807
株主資本合計	6,794,329	6,251,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	585
為替換算調整勘定	31,241	44,248
その他の包括利益累計額合計	31,625	44,833
新株予約権	37,107	37,247
非支配株主持分	172,725	166,312
純資産合計	7,035,788	6,500,078
負債純資産合計	16,295,477	15,513,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	13,873,571	13,269,431
売上原価	12,389,640	11,724,119
売上総利益	1,483,931	1,545,312
返品調整引当金繰入額	14,135	26,016
差引売上総利益	1,469,796	1,519,295
販売費及び一般管理費	1,244,362	1,674,644
営業利益又は営業損失(△)	225,433	△155,348
営業外収益		
受取利息	1,514	2,188
為替差益	3,590	—
助成金収入	1,457	1,311
その他	1,425	678
営業外収益合計	7,988	4,179
営業外費用		
支払利息	6,145	5,423
持分法による投資損失	508,587	2,619
開業費償却	3,865	46,390
その他	0	4,777
営業外費用合計	518,598	59,211
経常損失(△)	△285,177	△210,380
特別利益		
新株予約権戻入益	43	1,800
特別利益合計	43	1,800
特別損失		
固定資産除却損	551	—
特別損失合計	551	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,685	△208,579
法人税、住民税及び事業税	108,101	74,961
法人税等調整額	131	△61,639
法人税等合計	108,233	13,321
四半期純損失(△)	△393,919	△221,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,570	△4,290
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△399,490	△217,610

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失(△)	△393,919	△221,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	93
為替換算調整勘定	△112,840	3,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,429	11,347
その他の包括利益合計	△133,113	14,801
四半期包括利益	△527,033	△207,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△519,180	△204,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,852	△2,696

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,100,441	4,843,354	493,005	65,595	13,502,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	89,283	1,405	10,629	—	101,317
計	8,189,725	4,844,759	503,634	65,595	13,603,714
セグメント利益又は損失(△)	285,227	88,432	△53,058	△106,425	214,177

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	371,175	13,873,571	—	13,873,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	102,189	△102,189	—
計	372,046	13,975,760	△102,189	13,873,571
セグメント利益又は損失(△)	11,223	225,400	32	225,433

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式会社について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が495,166千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,681,274	4,757,766	342,224	90,889	12,872,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,044	7,050	21	—	43,117
計	7,717,319	4,764,816	342,246	90,889	12,915,272
セグメント利益又は損失(△)	127,765	△161,304	△94,658	△22,516	△150,714

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	397,276	13,269,431	—	13,269,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	713	43,830	△43,830	—
計	397,989	13,313,261	△43,830	13,269,431
セグメント利益又は損失(△)	△5,212	△155,927	578	△155,348

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものがあります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。